



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月27日 東

上場会社名 株式会社C I J 上場取引所
 コード番号 4826 URL <http://www.cij.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大西 重之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 (氏名) 高見沢 正己 (TEL) 045-324-0111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績 (平成27年7月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	14,076	6.1	1,249	12.5	1,276	11.0	784	14.8
27年6月期第3四半期	13,261	2.4	1,111	△4.0	1,150	△2.6	683	5.2

(注) 包括利益 28年6月期第3四半期 724百万円(0.6%) 27年6月期第3四半期 720百万円(7.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	43.39	—
27年6月期第3四半期	36.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年6月期第3四半期	12,949	10,257	79.2
27年6月期	12,894	9,804	76.0

(参考) 自己資本 28年6月期第3四半期 10,256百万円 27年6月期 9,803百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	—	—	—	12.00	12.00
28年6月期	—	—	—	—	—
28年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年6月期の連結業績予想 (平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	2.3	1,380	2.0	1,420	1.9	880	2.4	48.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 4 ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年6月期3Q	20,555,080株	27年6月期	20,555,080株
28年6月期3Q	2,523,674株	27年6月期	2,423,594株
28年6月期3Q	18,081,441株	27年6月期3Q	18,587,114株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策の推進を背景に雇用・所得環境の改善がみられる等、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクになっていること、また金融資本市場の変動の影響に留意する必要があることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、顧客のソフトウェア関連の設備投資は堅調であり、プロジェクトマネージャ等の高度な技術者をはじめIT技術者全般の需要は依然として高く、慢性的な人材不足の状態が続いております。

このような中、当社グループにおいては5項目の経営方針に沿って、以下の活動を行いました。

①優秀人材の量的拡大による事業基盤の強化

社員数の増加に向けて、新卒者及び経験者の採用活動を強化いたしました。新卒採用においては、応募動機形成の促進を図るため、採用フローを見直し、グループワーク等を導入いたしました。また、IT業界や当社についての理解をより深めていただくため、1 DAYインターンシップを開催いたしました。更に、学内説明会や地方合同企業説明会、Web説明会を積極的に開催し、応募者の拡大を図りました。

②営業・開発パワーの増大

- ・当社の得意分野であるマイグレーション事業において、当該技術のスペシャリストをコンサルテーションの専任とし、積極的な営業・提案活動を実施いたしました。豊富な実績をもつ自動変換ツールによる変換率の高いマイグレーションは、お客様からご好評をいただくとともに、数多くの引き合いをいただいております。
- ・成長課題である人材不足を改善するため、既存のビジネスパートナーとの関係強化、及び新規パートナーの開拓に積極的に取り組みました。主要なパートナーに対しては、協働意識の醸成とスキルアップを目的として、無償で参加いただける研修を開催いたしました。

③プライムビジネスの拡大

営業コンテンツ作成ツール「VisuCook（ビズクック）」の提供を本格的に開始いたしました。本製品の利用により、テキストや画像、動画や音声を組み合わせた魅力的な営業コンテンツを簡単な操作で作成できます。また、本製品を使用したオーダーメイドのコンテンツ作成サービスの提供も開始いたしました。

④グループ経営の効率化

- ・経営効率の向上を目的として、平成27年7月1日付けで連結子会社3社間による合併をいたしました。
- ・グループ全体でのリソースの効率的な活用のため、グループ内において案件・人材及びビジネスパートナーに関する情報の共有を図りました。

⑤コーポレートガバナンスの強化

内部統制委員会による定期活動のほか、以下の取り組みを実施いたしました。

- ・東京証券取引所が定める有価証券上場規程別添の「コーポレートガバナンス・コード」の導入に伴い、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けたコーポレートガバナンスに関する基本方針を策定いたしました。
- ・平成28年4月1日施行の「女性活躍推進法」に則り、女性活躍の実現に向けた行動計画を策定いたしました。当社グループは今後も、仕事と育児・介護を両立するための支援の拡充等を行い、働きやすい職場環境を整備してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上品目「システム開発」等の受注が堅調に推移し、売上高は140億76百万円(前年同期比6.1%増)となりました。営業利益は12億49百万円(前年同期比12.5%増)、経常利益は12億76百万円(前年同期比11.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億84百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

当社グループの単一セグメントであります「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

①システム開発

金融業関連等の案件の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は114億74百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

②コンサルテーション及び調査研究

情報・通信業におけるシステムの最適化・近代化に関する研究支援等の受注が好調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は6億6百万円(前年同期比94.7%増)となりました。

③システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

福祉総合システムパッケージ関連等の受注が堅調に推移し、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億74百万円(前年同期比10.0%増)となりました。

④その他

派遣業務案件等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は10億21百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少し、114億3百万円となりました。主な要因は、売掛金が6億78百万円増加したものの、有価証券が7億89百万円、その他に含まれていた1年内回収予定の差入保証金が1億40百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3億72百万円増加し、15億45百万円となりました。主な要因は、投資有価証券が1億47百万円、投資その他の資産のその他に含まれている差入保証金が1億15百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加し、129億49百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、26億50百万円となりました。主な要因は、賞与引当金が4億14百万円増加したものの、短期借入金が2億98百万円、その他に含まれている未払消費税等が2億32百万円それぞれ減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から大きな変動はなく、41百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億97百万円減少し、26億92百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円増加し、102億57百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が50百万円減少し、自己株式が49百万円増加(純資産は減少)したものの、利益剰余金が5億62百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,571,037	6,476,869
売掛金	2,725,647	3,404,305
有価証券	1,725,210	935,453
商品及び製品	3,970	923
仕掛品	195,061	236,082
その他	500,691	350,245
流動資産合計	11,721,619	11,403,879
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,614	132,759
土地	38,576	38,576
その他（純額）	22,862	26,100
有形固定資産合計	142,054	197,436
無形固定資産	225,509	265,677
投資その他の資産		
投資有価証券	589,206	736,544
その他	244,686	366,483
貸倒引当金	△28,567	△20,284
投資その他の資産合計	805,326	1,082,743
固定資産合計	1,172,889	1,545,857
資産合計	12,894,509	12,949,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	404,579	555,366
短期借入金	680,000	382,000
未払法人税等	222,236	111,290
賞与引当金	434,602	849,440
関係会社整理損失引当金	—	57,962
その他	1,308,654	694,618
流動負債合計	3,050,072	2,650,678
固定負債		
退職給付に係る負債	36,585	38,673
その他	3,231	2,729
固定負債合計	39,816	41,402
負債合計	3,089,889	2,692,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,464,075	2,464,083
利益剰余金	5,999,279	6,561,963
自己株式	△1,035,649	△1,084,898
株主資本合計	9,697,934	10,211,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,230	20,288
為替換算調整勘定	34,257	24,745
その他の包括利益累計額合計	105,488	45,034
非支配株主持分	1,197	1,243
純資産合計	9,804,620	10,257,655
負債純資産合計	12,894,509	12,949,736

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	13,261,010	14,076,523
売上原価	10,586,595	11,220,651
売上総利益	2,674,415	2,855,871
販売費及び一般管理費		
役員報酬	221,013	203,749
給料及び手当	477,071	489,748
賞与引当金繰入額	79,266	85,094
福利厚生費	111,036	125,562
賃借料	155,068	161,986
減価償却費	21,890	34,172
支払手数料	68,683	77,078
募集費	50,317	57,359
研究開発費	71,818	71,841
のれん償却額	154	—
その他	306,653	299,445
販売費及び一般管理費合計	1,562,975	1,606,039
営業利益	1,111,439	1,249,831
営業外収益		
受取利息	9,614	8,045
受取配当金	10,183	2,479
為替差益	—	13,643
複合金融商品償還益	15,040	—
持分法による投資利益	8,276	—
助成金収入	8,395	3,754
その他	7,798	2,978
営業外収益合計	59,308	30,901
営業外費用		
支払利息	2,000	1,849
自己株式取得費用	—	89
為替差損	17,491	—
持分法による投資損失	—	597
その他	960	1,612
営業外費用合計	20,453	4,150
経常利益	1,150,295	1,276,583

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	14,009	27,636
特別利益合計	14,009	27,636
特別損失		
固定資産売却損	6,383	34
固定資産除却損	1,028	34
減損損失	57,615	4,500
関係会社株式売却損	—	15,787
関係会社整理損失引当金繰入額	—	62,228
事務所移転費用	—	92,786
契約解除金	—	31,800
特別損失合計	65,027	207,171
税金等調整前四半期純利益	1,099,276	1,097,047
法人税等	415,692	312,298
四半期純利益	683,584	784,749
非支配株主に帰属する四半期純利益	136	148
親会社株主に帰属する四半期純利益	683,448	784,601

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	683,584	784,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,047	△47,464
為替換算調整勘定	20,432	△9,511
持分法適用会社に対する持分相当額	971	△3,476
その他の包括利益合計	36,452	△60,453
四半期包括利益	720,036	724,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	719,900	724,148
非支配株主に係る四半期包括利益	136	148

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は平成28年4月27日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上並びに株主還元を図るため。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	400,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.21%)
③株式の取得価額の総額	220百万円(上限)
④取得期間	平成28年5月9日から平成28年6月23日まで(予定)